



平成23年9月期 決算短信[日本基準] (連結)

平成23年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コ ナ カ

コード番号 7494

URL <http://www.konaka.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湖中 謙介

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 沼田 孝 TEL (045) 825 - 7700

定時株主総会開催予定日 平成23年12月20日 配当支払開始予定日 平成23年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績 (平成22年10月1日 ~ 平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	64,807	5.2	3,213	-	3,537	-	795	-
22年9月期	68,394	2.9	195	-	2,451	-	5,599	-

(注) 包括利益 23年9月期 183百万円 (-%) 22年9月期 5,382百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	27.32	-	2.4	4.9	5.0
22年9月期	192.26	-	15.8	3.2	0.3

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 -百万円 22年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	69,614	33,398	48.0	1,146.81
22年9月期	73,405	32,518	44.3	1,116.57

(参考) 自己資本 23年9月期 33,398百万円 22年9月期 32,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	7,025	676	3,592	8,989
22年9月期	3,061	145	2,478	6,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
23年9月期	-	0.00	-	7.00	7.00	203	25.6	0.6
24年9月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		9.5	

(注) 24年9月期(予想) 期末配当金の内訳 創業60周年記念配当 3円00銭

3. 平成24年9月期の連結業績予想 (平成23年10月1日 ~ 平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,137	0.4	3,384	30.2	3,378	0.9	2,998	443.4	102.95
通 期	64,192	0.9	3,733	16.2	4,072	15.1	3,054	284.0	104.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有 無

以外の変更：有 無

(注) 詳細は、添付資料 P 19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期	31,146,685株	22年9月期	31,146,685株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

23年9月期	2,023,766株	22年9月期	2,023,300株
--------	------------	--------	------------

期中平均株式数

23年9月期	29,123,032株	22年9月期	29,123,622株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	34,580	8.8	1,521	-	1,678	-	200	-
22年9月期	37,907	1.5	1,114	-	917	-	5,662	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月期	6.89	-	-	-
22年9月期	194.44	-	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年9月期	46,359		32,370		69.8	1,111.51		
22年9月期	50,330		33,137		65.8	1,137.82		

(参考) 自己資本 23年3月期 32,370百万円 22年3月期 33,137百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	19,666	1.3	2,039	45.5	2,176	40.6	1,910	-	65.60	
通期	34,098	1.4	1,819	19.6	2,088	24.4	1,562	-	53.63	

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本紙資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) その他	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした経済成長による牽引と、景気対策の効果などを背景に一部企業収益の改善が見られたものの、東日本大震災による影響や、さらなる円高による貿易収支の悪化、さらには欧州財政危機による金融システム不安などの影響を受け、経済の低迷が続いております。

個人消費につきましても依然として厳しい雇用情勢やデフレ傾向の長期化等、先行き不透明な状況にあることから個人消費の回復に至っておりません。

このような経営環境の下、ファッション事業につきましては、東日本大震災の影響により87店舗が被災し、一部店舗では休業を余儀なくされ、年間を通じて最大の商戦であるフレッシュャーズ商戦が大きな打撃を受けましたが、前期に講じた業績向上策が功を奏し、概ね順調に推移しました。商品につきましては当社の強みである機能性開発商品が好調に推移し、シャワークリーンテクノロジーを採用した就活・フレッシュャーズ向けの「V スーツ」、ファイテン社とのコラボレーションによる「コナカ×ファイテンスーツ」、クールビズ商戦に向けては赤外線を反射する「コールドスーツ」をはじめ、機能性アンダーウェア「アイスムーブ」、ニットシャツ「ビズポロ」などの機能性、デザイン性、実用性に優れた商品が好評を得ました。

レストラン事業部につきましては新メニューの開発や店舗設備の更新により新規お客様の開拓に努めました。

グループ店舗数につきましては、SUIT SELECT(東京都立川市)をはじめ3店舗出店する一方で、店舗の統廃合及び、契約満了等に伴い9店舗を退店したことにより店舗数は394店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は648億7百万円(前期比5.2%減)、営業利益は32億13百万円(前連結会計年度 営業損失1億95百万円)、経常利益は35億37百万円(前連結会計年度 経常損失24億51百万円)となりましたが、特別利益に退職給付制度移行に伴う退職給付制度改定益4億65百万円を計上する一方で特別損失に東日本大震災による災害損失2億91百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6億71百万円及び減損損失14億46百万円を計上することとなり、当期純利益は7億95百万円(前連結会計年度 当期純損失55億99百万円)となりました。

(次期の見通し)

今後の我が国経済は、景気を牽引していた海外経済の成長に鈍化が窺われることや、依然としてデフレ傾向が払拭できないことなどから、国内消費動向が低迷することも予想され、未だ予断を許さない状況が続くと思われま

す。このような経営環境のもとではありますが、当社の強みである機能性開発商品を発信し続けて消費者ニーズへの訴求を図るとともに接客対応に重点をおいた社員教育の徹底により商品力・営業力の強化を図ってまいります。また、ライフスタイルの変化に対応した営業活動として、オンラインショップやブログ並びにSNSなどを活用した情報発信と情報交流により、弊社の商品、店舗等に関する認知度向上と新しいファッション提案をさらに推し進めてまいります。

一方、店舗立地見直し等による店舗統廃合と営業効率の改善などにより定着してまいりましたローコストオペレーションにさらに磨きをかけて強固な収益基盤を築いてまいります。

レストラン事業につきましては、既存店の収益力向上のため、質の高い商品・サービスを提供できるよう、営業力の向上と経営の効率化を図ってまいります。

これにより平成24年9月期の連結業績の見通しは、売上高641億92百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益37億33百万円(前年同期比16.2%増)、経常利益40億72百万円(前年同期比15.1%増)、当期純利益30億54百万円(前年同期比284.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前年同期比37億90百万円減少し、696億14百万円となりました。これは主に商品及び製品の減少17億69百万円、減損損失等の計上による有形固定資産の減少21億1百万円等によるものであります。

負債は、前年同期比46億71百万円減少し、362億15百万円となりました。これは主に借入金の一部返済による減少35億22百万円及び負ののれんの償却による減少8億円等によるものであります。

純資産は、前年同期比8億80百万円増加し、333億98百万円となりました。これは主に当期純利益7億95百万円の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済や負ののれん償却がありましたが、棚卸資産の減少、減価償却費、減損損失及び税金等調整前当期純利益の計上により、当連結会計年度末の資金残高は89億89百万円（前年同期比 22億68百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は70億25百万円（前年同期比 39億63百万円増）となりました。これは主に負ののれん償却10億99百万円により減少したものの、減価償却費15億75百万円、減損損失14億46百万円及び税金等調整前当期純利益10億26百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億76百万円（前年同期比 5億30百万円増）となりました。これは主に貸付による支出4億14百万円、新規出店及び店舗改装による有形固定資産の取得4億12百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は35億92百万円（前年同期比 11億14百万円増）となりました。これは主に、借入金の返済等35億22百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、兼ねてから株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つとして位置づけてまいりました。また、財務体質と経営基盤の強化をはかるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、多様化する顧客ニーズに応える新ブランド・新デザイン・新機能性商品の企画開発と新規出店及び店舗の競争力向上のための建替え移転・改装のための資金需要に備え、企業体質と企業間競争力のさらなる強化に取り組んでまいり所存でございます。

このような方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績及び当社を取巻く外部環境を総合的に勘案し、期末配当7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

景気変動及び季節的要因について

当社グループの主力事業でありますファッション事業は、事業の性質上、売上高に季節的変動があり、上半期に比し下半期の売上高の割合が低くなります。また、国内外の景気や消費動向及び天候不順等により、売上高に大きな影響を受けます。したがって、これらの要因が当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

当社グループは、立地環境の変化等により、収益性が低下し、業態変更若しくは退店等が必要となった場合には、損失等が発生する可能性があります。

ファッション事業においては、主に店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として、資金の差入を行っており、建設協力金等は当社が支払う賃借料との相殺により回収しております。新規出店に際しては、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状況に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、締結している土地等に係る長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄する可能性があります。

法的規制について

(a) ファッション事業に関連する法的規制

ファッション事業においては、出店に際し平成12年6月に大規模小売店舗立地法（大店立地法）が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡超の店舗は都道府県又は政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音等）を受けております。当社の店舗の売場面積は、原則として1,000㎡以下が中心であります。売場面積が1,000㎡以下であっても地方自治体が国の指針より厳しい街づくり条例や開発指導要綱等を制定するケースがあり、出店規制の影響を受けることがあります。

(b) レストラン事業に関連する法的規制

レストラン事業においては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、必要に応じて随時各種検査を実施しております。

また、独自に策定したクリンリネスマニュアル、指導書に基づき、定期的に店舗の衛生状態を管理しております。今後においても、衛生面に留意していく方針であります。近年、消費者の食品の安全性に関心が高まっていることにより、食中毒の発生等、当社グループ固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可無添加物の使用による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖反応的風評及びBSE（牛海綿状脳症＝狂牛病）等の社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

当社グループは、店舗による事業展開を行っており、地震・台風等の大規模自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後の業績や地価の変動等により、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動のリスク

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社の外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている商品・原材料の価格にも影響を及ぼす可能性があります。為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動が当社の事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

借入金の財務制限条項について

当社グループにおける借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項が付された借入金及び財務制限条項の内容は以下の通りであります。

連結子会社(株)フィットハウスの借入金のうち87億22百万円には、財務制限条項がついており、全ての債務の履行を完了するまで、(株)フィットハウスに関して下記の条項を遵守しない場合には、期限の利益が喪失する可能性があります。

(a) 平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における修正純資産金額（ある特定の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益（デリバティブ利益）を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失（デリバティブ損失）を加算して算出される金額をいう。以下同じ。）を3,750百万円以上、かつ、直近の事業年度末日における修正純資産金額の90%に相当する金額以上に維持すること。

- (b) 平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書における営業損益及び修正経常損益(ある特定の事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益(デリバティブ利益)を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失(デリバティブ損失)を加算して算出される金額をいう。)について両方、又はいずれか一方において損失としないこと。
- (c) 平成20年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表における商品の残高を当該事業年度末日における損益計算書における売上高の12分の5以下に維持すること。
- (d) 平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表において債務超過となった場合は、当該事業年度末日以降最初に到来する12月末日までに、当該債務超過額を解消すること。

資金調達環境の変化等

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの今後の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

関係会社株式等の評価について

当社は、関係会社株式について、関係会社の財政状態等を勘案し評価を行っております。関係会社各社の業績が著しく悪化し、将来にわたって事業が計画どおりに展開しないと判断された場合には、投資損失引当金等の計上又は関係会社株式の減損処理の必要に迫られます。その場合には当社単独業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株）コナカ）及び子会社6社で構成されており、ファッション事業（紳士服及びその関連洋品並びにシューズ、バッグ及び服飾雑貨等の販売）を主たる業務としております。

(1) ファッション事業

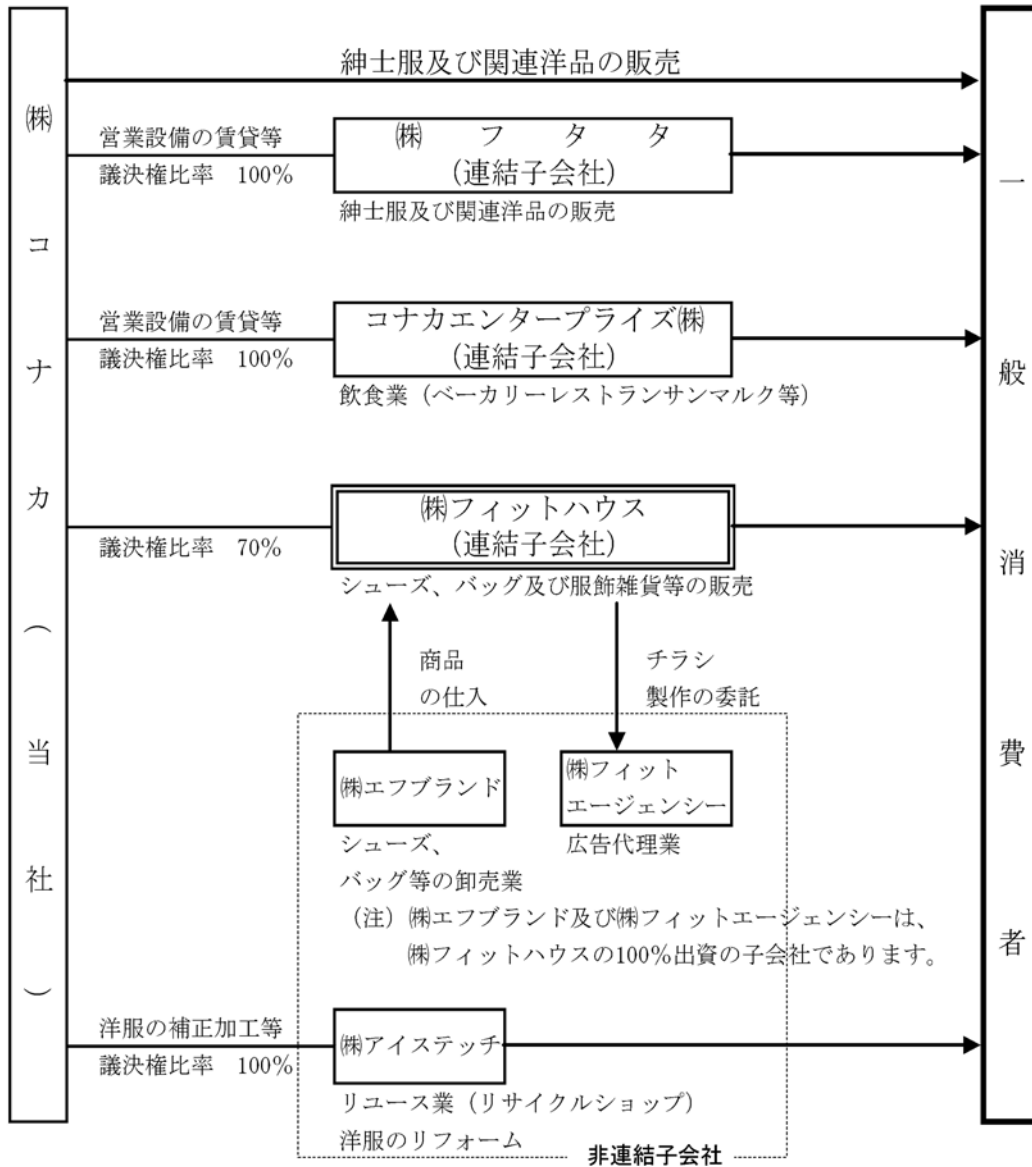
(株)コナカ・(株)フタタは、紳士服及び関連洋品を販売しております。

(株)フィットハウスは、シューズ、バッグ及び服飾雑貨等を販売しております。

(2) レストラン事業

コナカエンタープライズ(株)は、ベーカリーレストランサンマルク等を営んでおります。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。（平成23年9月30日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来 商売の原点でもある「信用・奉仕・地域社会に貢献」を経営理念の柱とし、それを確実に実行するために従業員の人間力向上をはかり、顧客・株主・取引先に安心、信頼、満足を提供し続けることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用、株主持分の成長性及び資産効率の観点から、EPS（1株当たり当期純利益）、ROE（自己資本純利益率）、ROA（総資産経常利益率）を重要経営指標として位置付け、収益性を重視した効率経営をはかり、継続的成長を実現する考えでございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

グループ各社とのシナジー効果の最大化

当社グループのファッション事業は(株)コナカ・(株)フタタ・(株)フィットハウスの3社で構成され、それぞれ地域特性及び主力の顧客層が重複せず、今後グループとしてシナジー効果の最大化をはかるべく各分野にて積極的な攻めの姿勢を前面に打出し、顧客に選ばれ続ける強い競争力をつけると同時に、シェア拡大に向け積極的に対応してまいります。

また、小売業界を取り巻く環境は、競争激化の中で企業としての独自のアイデンティティの確立を要求されております。顧客ニーズも多様化しており、価格・品質・ファッション性の追求を高い感性で実現する事が課題となっております。

コンプライアンス経営の強化

コンプライアンス体制の強化を経営上の重要課題として位置付け、平成19年5月にコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス及びリスク管理の徹底をはかってまいります。全従業員が事業活動に伴う関係諸法令の遵守を徹底する体制を一層強化し、当社グループの経営の健全性を確保してまいります。この活動は今後のグループ戦略に必要なものと考えており、法令遵守は当然のことではあります。活動を通じて実際の業務プロセスの改善を行うことも目的としております。コンプライアンスを中心にCSRの追求により企業の信頼度やイメージ向上をはかってまいります。

業務改革の強化と収益力の向上

当社グループは、コンプライアンス経営と収益力の飛躍的な向上を実現することを目標に、徹底した業務改革に取り組んでおります。従業員の労働環境を整備しつつ、作業効率のアップ、店舗ネットワークの活用をはかり、店舗従業員がお客様の接客対応業務に集中できるような環境作りや組織作りにスピード改革を実現し収益力を向上させます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,732	2 9,207
受取手形及び売掛金	1,326	1,294
有価証券	160	159
商品及び製品	18,938	17,169
原材料及び貯蔵品	117	107
繰延税金資産	3	6
その他	860	628
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	28,137	28,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 34,520	2 33,267
減価償却累計額	21,589	21,699
建物及び構築物(純額)	12,931	11,568
機械装置及び運搬具	191	189
減価償却累計額	165	168
機械装置及び運搬具(純額)	26	21
工具、器具及び備品	7,713	7,540
減価償却累計額	6,867	7,024
工具、器具及び備品(純額)	845	516
土地	2 13,580	2 13,106
リース資産	222	367
減価償却累計額	55	105
リース資産(純額)	167	262
建設仮勘定	30	3
有形固定資産合計	27,579	25,477
無形固定資産		
のれん	14	11
電話加入権	65	65
その他	729	598
無形固定資産合計	810	675
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,674	1, 2 1,586
長期貸付金	3,021	3,022
敷金及び保証金	10,597	9,285
繰延税金資産	8	5
その他	2 1,585	2 1,483
貸倒引当金	8	374
投資損失引当金	-	118
投資その他の資産合計	16,878	14,891
固定資産合計	45,267	41,044
資産合計	73,405	69,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,412	5,180
短期借入金	2, 3 6,566	2, 3 11,904
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 9,160	2, 3 1,475
未払金	345	443
未払費用	1,010	923
未払法人税等	230	250
未払消費税等	129	220
賞与引当金	219	393
役員賞与引当金	-	6
デリバティブ負債	8,422	7,807
その他	321	342
流動負債合計	30,818	28,948
固定負債		
長期借入金	2, 3 3,861	2, 3 2,685
長期未払金	119	62
繰延税金負債	695	323
退職給付引当金	1,091	742
役員退職慰労引当金	99	95
ポイント引当金	1,794	1,660
負ののれん	1,397	596
長期預り保証金	642	601
その他	367	499
固定負債合計	10,068	7,267
負債合計	40,887	36,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	14,745	14,745
利益剰余金	15,441	16,933
自己株式	3,338	3,338
株主資本合計	32,154	33,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	248
その他の包括利益累計額合計	363	248
少数株主持分	-	-
純資産合計	32,518	33,398
負債純資産合計	73,405	69,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
売上高		68,394		64,807
売上原価		¹ 35,155		¹ 31,848
売上総利益		33,238		32,958
販売費及び一般管理費		² 33,434		² 29,745
営業利益又は営業損失()		195		3,213
営業外収益				
受取利息		72		70
受取配当金		44		44
仕入割引		62		-
不動産賃貸料		435		460
デリバティブ評価益		-		615
負ののれん償却額		900		1,099
雑収入		113		148
営業外収益合計		1,629		2,439
営業外費用				
支払利息		339		283
為替差損		448		1,443
デリバティブ評価損		2,801		-
雑損失		295		388
営業外費用合計		3,885		2,115
経常利益又は経常損失()		2,451		3,537
特別利益				
固定資産売却益		³ 42		³ 5
貸倒引当金戻入額		52		0
和解清算益		16		-
退職給付制度改定益		-		465
その他		11		97
特別利益合計		122		568
特別損失				
固定資産除却損		⁴ 144		⁴ 56
投資有価証券評価損		207		20
減損損失		⁵ 1,892		⁵ 1,446
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-		671
災害による損失		-		291
貸倒引当金繰入額		-		352
その他		178		241
特別損失合計		2,423		3,080
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		4,752		1,026
法人税、住民税及び事業税		180		178
法人税等還付税額		13		-
法人税等調整額		741		52
法人税等合計		907		230
少数株主損益調整前当期純利益		-		795
少数株主損失()		60		-
当期純利益又は当期純損失()		5,599		795

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	611
その他の包括利益合計	-	² 611
包括利益	-	¹ 183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	183

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,305	5,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,305	5,305
資本剰余金		
前期末残高	14,745	14,745
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,745	14,745
利益剰余金		
前期末残高	21,186	15,441
当期変動額		
剰余金の配当	145	-
当期純利益又は当期純損失()	5,599	795
過年度剰余金修正額	-	696
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	5,744	1,492
当期末残高	15,441	16,933
自己株式		
前期末残高	3,337	3,338
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,338	3,338
株主資本合計		
前期末残高	37,899	32,154
当期変動額		
剰余金の配当	145	-
当期純利益又は当期純損失()	5,599	795
過年度剰余金修正額	-	696
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	5,745	1,492
当期末残高	32,154	33,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	207	363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	611
当期変動額合計	156	611
当期末残高	363	248
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	207	363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	611
当期変動額合計	156	611
当期末残高	363	248
少数株主持分		
前期末残高	74	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	-
当期変動額合計	74	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	38,181	32,518
当期変動額		
剰余金の配当	145	-
当期純利益又は当期純損失()	5,599	795
過年度剰余金修正額	-	696
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	611
当期変動額合計	5,663	880
当期末残高	32,518	33,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,752	1,026
減価償却費	1,996	1,575
減損損失	1,892	1,446
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	671
災害損失	-	291
負ののれん償却額	900	1,099
デリバティブ評価損益(は益)	2,801	615
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	365
退職給付引当金の増減額(は減少)	122	348
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	4
ポイント引当金の増減額(は減少)	289	134
賞与引当金の増減額(は減少)	198	173
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	6
長期貸付金の家賃相殺額	301	332
敷金及び保証金の家賃相殺額	338	289
投資有価証券評価損益(は益)	207	20
固定資産売却損益(は益)	42	5
固定資産除却損	144	56
受取利息及び受取配当金	117	115
支払利息	339	283
為替差損益(は益)	270	487
売上債権の増減額(は増加)	75	32
たな卸資産の増減額(は増加)	1,452	1,702
仕入債務の増減額(は減少)	601	780
未払消費税等の増減額(は減少)	72	91
その他	25	296
小計	3,475	7,608
利息及び配当金の受取額	52	55
利息の支払額	335	269
災害損失の支払額	-	215
法人税等の支払額	136	182
法人税等の還付額	5	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,061	7,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	412
定期預金の払戻による収入	100	205
有形固定資産の取得による支出	438	412
有形固定資産の売却による収入	61	7
有形固定資産の除却による支出	76	55
有価証券の取得による支出	-	159
有価証券の売却による収入	160	160
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	42	29
敷金及び保証金の差入による支出	61	76
敷金及び保証金の回収による収入	350	384
貸付けによる支出	133	414
貸付金の回収による収入	59	101
その他	211	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	145	676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	377	5,338
長期借入れによる収入	508	300
長期借入金の返済による支出	2,422	9,160
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	144	0
その他	41	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,478	3,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	270	487
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	166	2,268
現金及び現金同等物の期首残高	6,554	¹ 6,721
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,721	¹ 8,989

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 コナカエンタープライズ株式会社 株式会社フタタ 株式会社フィットハウス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社アイステッチ 株式会社エフブランド 株式会社フィットエージェンシー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社アイステッチ、株式会社エフブランド、株式会社フィットエージェンシー)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる株式会社フィットハウスは、当該会社の財務諸表(8月20日)を使用しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整は行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産 商品 主として個別法による原価法 但し、一部の連結子会社については、売価還元原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項 (5) のれんの償却方法及び償却期間 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法で償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は32百万円、経常利益は35百万円、税金等調整前当期純利益は707百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が642百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																								
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 44百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,795</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,486百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,267</td> </tr> </table> <p>3. 借入金の財務制限条項について</p> <p>連結子会社株式会社フィットハウスの借入金のうち10,423百万円には、財務制限条項がついており、全ての債務の履行を完了するまで、株式会社フィットハウスに関して下記の条項を遵守しない場合には、期限の利益が喪失します。</p> <p>(イ)平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における修正純資産金額(ある特定の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益(デリバティブ利益)を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失(デリバティブ損失)を加算して算出される金額をいう。以下同じ。)を3,750百万円以上、かつ、直近の事業年度末日における修正純資産金額の90%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>(ロ)平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書における営業損益及び修正経常損益(ある特定の事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益(デリバティブ利益)を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失(デリバティブ損失)を加算して算出される金額をいう。)について両方、又はいずれか一方において損失としないこと。</p>	現金及び預金	30百万円	建物及び構築物	5,330	土地	7,221	投資有価証券	197	投資その他の資産その他	16	計	12,795	短期借入金	4,486百万円	1年内返済予定の長期借入金	7,220	長期借入金	560	計	12,267	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 24百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,930</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,279</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,852百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,413</td> </tr> </table> <p>3. 借入金の財務制限条項について</p> <p>連結子会社株式会社フィットハウスの借入金のうち8,722百万円には、財務制限条項がついており、全ての債務の履行を完了するまで、株式会社フィットハウスに関して下記の条項を遵守しない場合には、期限の利益が喪失します。</p> <p>(イ)平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における修正純資産金額(ある特定の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益(デリバティブ利益)を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失(デリバティブ損失)を加算して算出される金額をいう。以下同じ。)を3,750百万円以上、かつ、直近の事業年度末日における修正純資産金額の90%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>(ロ)平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書における営業損益及び修正経常損益(ある特定の事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益(デリバティブ利益)を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失(デリバティブ損失)を加算して算出される金額をいう。)について両方、又はいずれか一方において損失としないこと。</p>	現金及び預金	30百万円	建物及び構築物	5,130	土地	6,930	投資有価証券	172	投資その他の資産その他	16	計	12,279	短期借入金	9,852百万円	1年内返済予定の長期借入金	545	長期借入金	15	計	10,413
現金及び預金	30百万円																																								
建物及び構築物	5,330																																								
土地	7,221																																								
投資有価証券	197																																								
投資その他の資産その他	16																																								
計	12,795																																								
短期借入金	4,486百万円																																								
1年内返済予定の長期借入金	7,220																																								
長期借入金	560																																								
計	12,267																																								
現金及び預金	30百万円																																								
建物及び構築物	5,130																																								
土地	6,930																																								
投資有価証券	172																																								
投資その他の資産その他	16																																								
計	12,279																																								
短期借入金	9,852百万円																																								
1年内返済予定の長期借入金	545																																								
長期借入金	15																																								
計	10,413																																								

<p>前連結会計年度 (平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成23年9月30日)</p>
<p>(八)平成20年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表における商品の残高を当該事業年度末日における損益計算書における売上高の12分の5以下に維持すること。</p> <p>(二)平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表において債務超過となった場合は、当該事業年度末日以降最初に到来する12月末日までに、当該債務超過額を解消すること。</p> <p>なお、当事業年度末において、株式会社フィットハウスは債務超過となっておりますが、11月30日に株式会社フィットハウスが発行価額の総額2,400百万円の種類株式を発行し、当社がその割当てすべてを引受けたことにより当該債務超過は解消しております。その結果、株式会社フィットハウスの借入金について期限の利益を喪失することはありません。</p>	<p>(八)平成20年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表における商品の残高を当該事業年度末日における損益計算書における売上高の12分の5以下に維持すること。</p> <p>(二)平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表において債務超過となった場合は、当該事業年度末日以降最初に到来する12月末日までに、当該債務超過額を解消すること。</p> <p>なお、当事業年度末において、財務制限条項には抵触しておりません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1. たな卸資産は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額(洗替法による戻入額相殺後)により計上しております。 なお、簿価切下げ額は次のとおりであります。 売上原価 36 百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費 4,409 百万円 給料及び賞与 9,155 賞与引当金繰入額 219 退職給付費用 258 賃借料 9,580</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 41 百万円 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 0 計 42</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 改築及び改装による除却損 建物 8 百万円 構築物 5 工具、器具及び備品 2 撤去費用 4 計 22</p> <p>退店による除却損 建物 11 百万円 構築物 2 工具、器具及び備品 1 撤去費用 106 計 122</p> <p>合計 144</p>	<p>1. たな卸資産は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額(洗替法による戻入額相殺後)により計上しております。 なお、簿価切下げ額は次のとおりであります。 売上原価 12 百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費 3,385 百万円 給料及び賞与 8,392 賞与引当金繰入額 393 退職給付費用 301 賃借料 8,610</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5 百万円 計 5</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 改築及び改装による除却損 建物 35 百万円 構築物 3 機械装置及び運搬具 1 工具、器具及び備品 0 撤去費用 2 計 43</p> <p>退店による除却損 建物 0 百万円 工具、器具及び備品 0 撤去費用 12 計 13</p> <p>合計 56</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗80店舗他</td> <td>建物 工具、器具及び備品 その他</td> <td>東京都港区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価値が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,892百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,455百万円、工具、器具及び備品202百万円、その他234百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い方を用いて計算しております。正味売却価額については路線価に基づいた時価から算出しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コストで割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗80店舗他	建物 工具、器具及び備品 その他	東京都港区他	<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗44店舗他</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>千葉県銚子市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価値が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,446百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物852百万円、土地474百万円、その他120百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い方を用いて計算しております。正味売却価額については路線価に基づいた時価から算出しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コストで割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗44店舗他	建物 土地 その他	千葉県銚子市他
用途	種類	場所											
営業店舗80店舗他	建物 工具、器具及び備品 その他	東京都港区他											
用途	種類	場所											
営業店舗44店舗他	建物 土地 その他	千葉県銚子市他											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	5,307百万円
少数株主に係る包括利益	74
計	5,382
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	156百万円
計	156

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,146,685	-	-	31,146,685
合計	31,146,685	-	-	31,146,685
自己株式				
普通株式(注)	2,022,436	864	-	2,023,300
合計	2,022,436	864	-	2,023,300

(注)普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加864株であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	145	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,146,685	-	-	31,146,685
合計	31,146,685	-	-	31,146,685
自己株式				
普通株式(注)	2,023,300	571	95	2,023,776
合計	2,023,300	571	95	2,023,776

(注)1.普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加571株であります。
2.普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の売渡しによる減少95株であります

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

前連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	203	利益剰余金	7.0	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,732 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,721</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,732 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11	現金及び現金同等物	6,721	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,207 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,989</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,207 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	218	現金及び現金同等物	8,989
現金及び預金勘定	6,732 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11												
現金及び現金同等物	6,721												
現金及び預金勘定	9,207 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	218												
現金及び現金同等物	8,989												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

ファッション事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,116円57銭	1株当たり純資産額	1,146円81銭
1株当たり当期純損失金額	192円26銭	1株当たり当期純利益金額	27円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,599	795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,599	795
期中平均株式数(株)	29,123,622	29,123,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,995	3,454
売掛金	691	657
商品及び製品	9,106	8,589
原材料及び貯蔵品	93	82
前渡金	57	29
前払費用	283	252
その他	274	164
流動資産合計	12,503	13,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,990	16,435
減価償却累計額	12,293	11,962
建物(純額)	5,696	4,472
構築物	2,257	2,105
減価償却累計額	1,880	1,822
構築物(純額)	376	282
機械及び装置	136	134
減価償却累計額	119	119
機械及び装置(純額)	16	15
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	5,401	5,258
減価償却累計額	4,873	4,978
工具、器具及び備品(純額)	528	280
土地	7,846	6,008
有形固定資産合計	14,464	11,059
無形固定資産		
借地権	53	51
商標権	83	72
ソフトウェア	362	306
ソフトウェア仮勘定	17	-
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	561	476
投資その他の資産		
投資有価証券	966	992
関係会社株式	15,295	16,692
長期貸付金	1,730	1,420

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	164	442
長期前払費用	445	384
敷金及び保証金	7,778	6,793
その他	292	328
投資損失引当金	3,875	5,102
貸倒引当金	0	361
投資その他の資産合計	22,800	21,592
固定資産合計	37,826	33,128
資産合計	50,330	46,359
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,031	3,216
買掛金	1,089	821
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,910	900
未払金	132	251
未払費用	657	575
未払法人税等	158	158
前受金	71	65
預り金	83	83
前受収益	74	55
賞与引当金	94	273
役員賞与引当金	-	4
関係会社支援引当金	1,330	-
デリバティブ負債	446	99
その他	105	134
流動負債合計	10,184	8,638
固定負債		
長期借入金	3,193	2,593
長期未払金	101	44
繰延税金負債	605	254
退職給付引当金	1,081	724
ポイント引当金	1,530	1,358
長期預り保証金	422	307
その他	75	68
固定負債合計	7,008	5,350
負債合計	17,193	13,988

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金		
資本準備金	14,745	14,745
資本剰余金合計	14,745	14,745
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	290	283
別途積立金	19,300	19,300
繰越利益剰余金	4,085	4,279
利益剰余金合計	15,875	15,674
自己株式	3,351	3,351
株主資本合計	32,575	32,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	562	3
評価・換算差額等合計	562	3
純資産合計	33,137	32,370
負債純資産合計	50,330	46,359

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	37,907	34,580
売上原価		
商品期首たな卸高	10,244	9,106
当期商品仕入高	15,791	13,771
合計	26,036	22,878
他勘定振替高	-	77
商品期末たな卸高	9,106	8,589
商品売上原価	16,929	14,211
売上総利益	20,977	20,369
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,189	2,205
包装費及び運搬費	291	229
役員報酬	155	95
給料及び賞与	5,644	5,015
賞与引当金繰入額	94	273
役員賞与引当金繰入額	-	4
退職給付費用	228	233
福利厚生費	754	753
租税公課	372	335
交際費	12	10
旅費交通費及び通信費	402	357
消耗品費	148	53
修繕費	244	241
賃借料	6,996	6,215
減価償却費	1,070	763
水道光熱費	1,146	898
支払手数料	1,051	996
その他	290	165
販売費及び一般管理費合計	22,092	18,848
営業利益又は営業損失()	1,114	1,521
営業外収益		
受取利息	46	44
受取配当金	28	29
仕入割引	57	-
不動産賃貸料	362	274
デリバティブ評価益	121	346
雑収入	126	143
営業外収益合計	742	838

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外費用		
支払利息	94	75
為替差損	276	496
不動産賃貸費用	138	96
雑損失	35	12
営業外費用合計	545	681
経常利益又は経常損失()	917	1,678
特別利益		
固定資産売却益	42	5
貸倒引当金戻入額	52	0
投資損失引当金戻入額	-	221
退職給付制度改定益	-	465
その他	-	35
特別利益合計	95	727
特別損失		
固定資産除却損	89	40
投資有価証券評価損	10	20
減損損失	1,552	1,070
貸倒引当金繰入額	-	352
投資損失引当金繰入額	837	118
関係会社支援引当金繰入額	1,330	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	456
災害による損失	-	279
その他	177	104
特別損失合計	3,996	2,442
税引前当期純損失()	4,818	36
法人税、住民税及び事業税	117	111
法人税等調整額	727	53
法人税等合計	844	164
当期純損失()	5,662	200

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,305	5,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,305	5,305
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,745	14,745
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,745	14,745
資本剰余金合計		
前期末残高	14,745	14,745
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,745	14,745
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	370	370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	370	370
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	298	290
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	8	7
当期変動額合計	8	7
当期末残高	290	283
別途積立金		
前期末残高	19,300	19,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,300	19,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,714	4,085
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	8	7
剰余金の配当	145	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純損失()	5,662	200
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	5,800	193
当期末残高	4,085	4,279
利益剰余金合計		
前期末残高	21,683	15,875
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	145	-
当期純損失()	5,662	200
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	5,808	200
当期末残高	15,875	15,674
自己株式		
前期末残高	3,351	3,351
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,351	3,351
株主資本合計		
前期末残高	38,383	32,575
当期変動額		
剰余金の配当	145	-
当期純損失()	5,662	200
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	5,808	200
当期末残高	32,575	32,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	523	562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	565
当期変動額合計	38	565
当期末残高	562	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	523	562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	565

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期変動額合計	38	565
当期末残高	562	3
純資産合計		
前期末残高	38,907	33,137
当期変動額		
剰余金の配当	145	-
当期純損失()	5,662	200
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	565
当期変動額合計	5,770	766
当期末残高	33,137	32,370

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。